



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大島 昌之

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	23,786	4.1	549	△0.8	471	△10.4	434	49.8
21年12月期第3四半期	22,857	—	553	—	526	—	290	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	14.80	—
21年12月期第3四半期	9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	43,236	—	22,719	52.5	—	—	773.17	—
21年12月期	42,644	—	22,518	52.8	—	—	766.12	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 22,719百万円 21年12月期 22,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年12月期	—	3.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,083	2.8	642	7.5	566	0.3	223	52.6	7.62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	31,937,474株	21年12月期	31,937,474株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	2,552,914株	21年12月期	2,545,282株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	29,387,134株	21年12月期3Q	29,409,014株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が持ち直し、個人消費にも一部回復の兆しがみられるものの、厳しい雇用環境、株式市況の低迷など先行き不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を中心に、積極的な営業活動を推進するとともに、各事業においても徹底したコスト削減に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は23,786百万円(前年同期比4.1%増)となり、営業利益は549百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益は471百万円(前年同期比10.4%減)、四半期純利益は434百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、業界全体において、デジタル3Dシステムの普及が加速し、上映作品においても3D作品が大幅に増加いたしました。

このような状況のなか、当社の映画興行事業におきましても、デジタル3Dシステムの導入を積極的に推進し、各映画館における上映環境の整備に努めてまいりました。

同累計期間における上映作品といたしましては、「借りぐらしのアリエット」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「THE LAST MESSAGE 海猿」などを上映いたしました。また、「IMAX®デジタルシアター」においても「アバター(IMAX®3D版)」「アリス・イン・ワンダーランド(IMAX®3D版)」「トイ・ストーリー3(IMAX®3D版)」「インセプション(IMAX®版)」「バイオハザードIV アフターライフ(IMAX®3D版)」を上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、9月に開催された「第3回したまちコメディ映画祭 in 台東」における企画協力・運営業務を受託いたしました。

この結果、売上高は12,331百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は232百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業、フットサル事業の両事業におきましては、快適に競技を行える施設の運営に努め、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、各地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

しかしながら、ボウリング事業における顧客の減少等、当事業を取り巻く環境は依然として厳しく、結果として売上高は1,426百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は69百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、大型ビルの空室率は僅かながら下降したものの、中型・小型ビルの空室率は依然として高い水準のまま推移しており、賃料水準も下落傾向が続いております。当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナントの賃料見直しや退店、新規テナントの誘致競争の激化など大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、新規物件といたしまして、9月にJR駒込駅前の「駒込駅前ビル」(豊島区駒込)を取得し、当社直営ビルとして新たに稼働をいたしました。また、既存物件におきましては、新宿TOKYU MILANOをはじめとする当社直営ビルならびにマスターリースビルの双方において、オーナーならびにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ねるとともに、十分な信頼関係を築きながら付加価値の高い魅力的なビルとしての運営を行ってまいりました。

ホテル事業につきましても、景気低迷による法人需要の減少や低価格競争の激化など大変厳しい事業環境のもと、引き続き、徹底したコスト削減に努めるとともに、インターネットを活用した宣伝活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、幅広く顧客の獲得を行い、客室の稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は6,668百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は921百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

④ コンビニエンス事業

コンビニエンス事業におきましては、記録的な猛暑が続く天候により、ソフトドリンクなど夏物商材の売上が伸びましたが、依然として続く雇用・所得環境の悪化や生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込み等、厳しい事業環境で推移いたしました。このような状況のなか、都心を中心に展開するファミリーマート14店舗において、効率的な運営を行い、徹底したコスト削減を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,273百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は55百万円(前年同期比107.1%増)となりました。

⑤ ビル管理事業

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は477百万円(前年同期比16.4%増)となりましたものの、営業利益は79百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

⑥ その他事業

飲食事業におきましては、消費者の生活防衛意識は依然として高く、低価格志向や内食・外食産業間の競争激化などによる厳しい事業環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗において効率的な店舗運営を推進するとともに顧客獲得に努めてまいりました。また、アミューズメント事業といたしましては、都心に3店舗展開しているゲームセンター「G-R-E-C'S」におきまして、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

しかしながら、顧客の減少に歯止めはかからず、当事業の売上高は609百万円(前年同期比14.5%減)となり、営業損失は22百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、43,236百万円となりました。これは主に売掛金が134百万円、土地が729百万円、その他(長期貸付金)が363百万円増加し、現金及び預金が306百万円、建物及び構築物が332百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、20,517百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し、500百万円、その他(預り金)が762百万円増加し、買掛金が120百万円、未払法人税等が115百万円、その他(未払金)が54百万円、長期借入金が202百万円、受入保証金が153百万円、その他(長期未払金)が174百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、22,719百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、258百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し713百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益651百万円、減価償却費1,094百万円、預り金の増加、また、仕入債務、預り保証金、長期未払金の減少ならびに法人税等の支払等により1,293百万円の収入(前年同期比1,278百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出ならびに貸付けによる支出等により1,585百万円の支出(前年同期比578百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金およびファイナンス・リース債務の返済による支出ならびに配当金の支払等により14百万円の支出(前年同期比1,419百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,377	1,030,046
売掛金	1,021,871	887,307
商品	123,120	138,054
貯蔵品	63,440	52,244
繰延税金資産	96,554	113,501
その他	1,699,846	1,586,563
貸倒引当金	△4,103	△4,010
流動資産合計	3,724,108	3,803,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,041,997	12,374,642
土地	10,346,926	9,617,775
その他(純額)	1,382,409	1,450,983
有形固定資産合計	23,771,333	23,443,401
無形固定資産		
投資その他の資産	1,019,527	1,016,142
投資有価証券	2,309,345	2,427,918
差入保証金	9,885,316	9,906,606
繰延税金資産	857,573	824,603
その他	1,679,361	1,231,536
貸倒引当金	△9,806	△9,703
投資その他の資産合計	14,721,790	14,380,960
固定資産合計	39,512,651	38,840,504
資産合計	43,236,759	42,644,212

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708,597	1,829,494
短期借入金	3,100,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	403,382	443,329
未払法人税等	83,451	199,175
引当金	103,775	45,019
その他	2,708,639	2,047,407
流動負債合計	8,107,846	7,164,425
固定負債		
長期借入金	275,164	477,707
退職給付引当金	310,229	325,977
受入保証金	7,363,714	7,516,896
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
その他	1,210,574	1,391,217
固定負債合計	12,409,629	12,961,745
負債合計	20,517,475	20,126,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,827,818	5,569,290
自己株式	△1,370,932	△1,366,970
株主資本合計	18,546,883	18,292,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△311,335	△258,013
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,172,399	4,225,722
純資産合計	22,719,283	22,518,040
負債純資産合計	43,236,759	42,644,212

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,857,569	23,786,522
売上原価	21,534,133	22,464,596
売上総利益	1,323,435	1,321,926
販売費及び一般管理費	769,719	772,862
営業利益	553,716	549,064
営業外収益		
受取利息	7,097	13,799
受取配当金	17,466	22,093
その他	7,593	8,049
営業外収益合計	32,156	43,942
営業外費用		
支払利息	29,500	68,706
持分法による投資損失	25,573	46,387
その他	4,372	5,975
営業外費用合計	59,446	121,068
経常利益	526,426	471,937
特別利益		
固定資産売却益	—	920
投資有価証券売却益	—	199,860
特別利益合計	—	200,781
特別損失		
固定資産売却損	—	688
固定資産除却損	28,539	20,078
投資有価証券評価損	6,254	—
貸倒引当金繰入額	17,949	—
特別損失合計	52,742	20,766
税金等調整前四半期純利益	473,683	651,952
法人税等	183,353	216,997
四半期純利益	290,330	434,954

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,683	651,952
減価償却費	1,033,967	1,094,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,233	195
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,235	58,756
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,057	△15,748
固定資産除却損	28,539	20,078
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△199,860
投資有価証券評価損益(△は益)	6,254	—
持分法による投資損益(△は益)	25,573	46,387
受取利息及び受取配当金	△24,563	△35,892
支払利息	29,500	68,706
売上債権の増減額(△は増加)	△179,519	△110,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,420	3,737
仕入債務の増減額(△は減少)	914,948	△190,203
前払費用の増減額(△は増加)	13,264	△90,368
前受金の増減額(△は減少)	20,425	△34,616
預り金の増減額(△は減少)	△181	762,928
差入保証金の増減額(△は増加)	181,460	21,289
預り保証金の増減額(△は減少)	144,298	△153,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,345	28,758
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△174,200
その他	△4,942	△150,937
小計	2,680,420	1,601,638
利息及び配当金の受取額	20,186	35,789
利息の支払額	△26,390	△66,962
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,288	△276,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,928	1,293,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,031,835	△1,390,044
固定資産の売却による収入	—	2,108
投資有価証券の売却による収入	—	229,860
貸付けによる支出	△30,000	△466,724
貸付金の回収による収入	58,985	46,690
その他	△4,541	△7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,391	△1,585,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△280,000	△242,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△110,524
自己株式の取得による支出	△2,507	△7,072
自己株式の処分による収入	2,108	3,016
配当金の支払額	△153,555	△157,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,954	△14,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,582	△306,668
現金及び現金同等物の期首残高	884,333	1,020,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,915	713,377

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,150,857	1,586,811	6,696,757	2,301,051	409,857	712,233	22,857,569	—	22,857,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	46,048	—	726,180	3,786	776,015	(776,015)	—
計	11,150,857	1,586,811	6,742,806	2,301,051	1,136,037	716,020	23,633,584	(776,015)	22,857,569
営業利益又は 営業損失(△)	220,483	83,481	909,308	26,602	103,798	△23,566	1,320,107	(766,390)	553,716

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,331,473	1,426,846	6,668,096	2,273,606	477,217	609,281	23,786,522	—	23,786,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	43,798	—	719,411	3,447	766,657	(766,657)	—
計	12,331,473	1,426,846	6,711,895	2,273,606	1,196,629	612,728	24,553,179	(766,657)	23,786,522
営業利益又は 営業損失(△)	232,050	69,058	921,600	55,094	79,890	△22,956	1,334,737	(785,673)	549,064

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。